

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 平成29年6月1日

至 平成29年8月31日

株式会社 **サカタのタネ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成29年6月1日 至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	15,630	16,235	61,844
経常利益 (百万円)	4,899	4,159	8,250
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,556	2,912	6,112
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	121	3,292	6,351
純資産額 (百万円)	88,319	96,557	94,093
総資産額 (百万円)	106,127	117,195	116,169
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	79.02	64.71	135.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	82.3	80.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済の状況をみると、米国では個人消費の押し上げなどから景気は堅調に推移し、欧州でも内需を中心に回復が持続しました。新興国経済は、中国では高めの成長が持続しましたが、インドでは減速が継続し、ブラジルにおいても景気回復は非常に穏やかなものとどまりました。

わが国経済は、世界経済の景気回復を背景に企業収益が好調に推移したことや、雇用環境の改善から個人消費が伸びた結果、緩やかな回復基調が続きました。

当種苗業界は、成長を継続している海外市場において、野菜種子、花種子の需要が拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、アジアでの種子販売が好調に推移したことや為替が前年同期比で円安となったことから、売上高は162億35百万円（前年同期比6億5百万円、3.9%増）となりました。一方、営業利益は、主に海外子会社の人員増に伴う人件費の増加や円安による円ベースでの経費増加により、39億23百万円（前年同期比8億41百万円、17.7%減）となりました。また経常利益は、営業利益減少の影響を受けましたが、為替差損が減少した結果、41億59百万円（前年同期比7億39百万円、15.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益も、29億12百万円（前年同期比6億44百万円、18.1%減）と前年同期比減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、次のとおりです。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目（収益及び費用）を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	112.00円（102.96円）
ユーロ	127.95円（114.36円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、資材の売上は増加しましたが、野菜種子の売上が減収となり、前年同期比減収となりました。野菜種子は、引き続きブロッコリーは増収となりましたが、トマト、コマツナ、ニンジンなどが減収となりました。資材は被覆材や鋼管等の農業用ハウス関連資材の値上げ前の駆け込み需要の発生に伴い、増収となりました。花種子は、パンジー・ビオラが売上増となり前年同期比微増でした。一方、売上原価が減少したことから、セグメント営業利益は微増となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比29百万円（同0.6%）減の48億95百万円となり、営業利益は前年同期比2百万円（同0.1%）増の25億4百万円となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、欧州・中近東及びアジアでの売上が好調であったことや為替が前年同期比で円安となったことから、前年同期比増収となりましたが、売上原価の上昇と人件費などの販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント別営業利益は前年同期比減収となりました。

地域別の状況をみますと、アジアでは、キャベツ、ブロッコリー、ハクサイ、ホウレンソウ、トルコギキョウ、パインジーなどが伸びたことに加え、為替も前年同期比円安水準であったことから、前年同期比大幅な増収となりました。北米につきましては、ニンジンが好調に推移したものの、ホウレンソウやメロンなどの野菜種子が減少し、前年同期比減収となりました。欧州では、カボチャ、トルコギキョウなどが伸び、円安による為替の押し上げ効果もあったことから前年同期比大幅な増収となりました。一方、売上原価の上昇や人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加に加え、為替が円安になったことなどによる円ベースでの経費増加要因がありました。南米につきましては、昨年の後半から始まったブラジルの市況悪化の影響を受け、野菜種子全般の売上が落ち込み、前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子ではスイカ、トマト、ホウレンソウなどの売上が落ち込みましたが、ブロッコリー、ニンジン、キャベツなどがアジア、欧州・中近東、北米を中心に売上を大きく伸ばした結果、前年同期比増収となりました。花種子につきましても、トルコギキョウなどが、アジア、欧州を中心に売上高が伸びた結果、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比5億68百万円（同6.4%）増の94億72百万円となりましたが、営業利益は、7億32百万円（同17.0%）減の35億70百万円となり、増収減収となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、当期も引き続き不採算商品の整理を行っていることと、夏季の関東以北の天候不順により苗木や園芸用資材などを中心に販売が鈍化したことにより、売上高は前年同期比大幅な減収となりました。一方、利益面においては、オリジナル商品の販売増に加え、業務コストの圧縮にも努めた結果、大きく改善いたしました。

通信販売分野では、電子媒体で発行している「園芸通信」のコンテンツの充実化を進めるなかで、取り扱い商品の選択を行った結果、売上高は前年同期比減収となりましたが、電子媒体を活用した広告宣伝活動により経費を削減できたことから、利益面では改善しております。

ガーデンセンターでは、オリジナル商品の販売に注力した結果、植物と園芸用品の売行きが好調となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比71百万円（同4.3%）減の15億89百万円となりました。一方、営業損益は黒字化し、17百万円の利益（前年同期は1億26百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、大型民間工事が竣工となり、前年同期比1億38百万円（同98.9%）増の2億77百万円となりました。営業損益は6百万円改善し、16百万円の損失（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加し、1,171億95百万円となりました。これは、たな卸資産が8億99百万円、有形固定資産が2億52百万円増加した一方で、現金及び預金が1億91百万円、受取手形及び売掛金が2億73百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億37百万円減少し、206億37百万円となりました。これは短期借入金2億75百万円、未払法人税等が1億81百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億53百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億64百万円増加し、965億57百万円となりました。これは利益剰余金が21億2百万円、為替換算調整勘定が3億36百万円増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億64百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に関連付けることが困難であるため、その総額を記載しております。また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,410,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	48,410,750	—	13,500	—	10,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,409,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,939,200	449,392	—
単元未満株式	普通株式 62,450	—	—
発行済株式総数	48,410,750	—	—
総株主の議決権	—	449,392	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,409,100	—	3,409,100	7.04
計	—	3,409,100	—	3,409,100	7.04

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,126	21,934
受取手形及び売掛金	15,085	14,812
商品及び製品	24,764	25,498
仕掛品	2,273	2,477
原材料及び貯蔵品	2,297	2,352
未成工事支出金	243	151
繰延税金資産	2,575	2,565
その他	2,895	3,252
貸倒引当金	△245	△245
流動資産合計	72,016	72,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,390	29,550
減価償却累計額	△19,392	△19,627
建物及び構築物（純額）	9,998	9,923
機械装置及び運搬具	12,219	11,651
減価償却累計額	△9,431	△8,880
機械装置及び運搬具（純額）	2,788	2,771
土地	14,715	14,721
建設仮勘定	544	895
その他	3,396	3,388
減価償却累計額	△2,690	△2,694
その他（純額）	705	694
有形固定資産合計	28,753	29,005
無形固定資産		
投資その他の資産	710	682
投資有価証券	13,846	13,854
長期貸付金	32	22
繰延税金資産	199	170
その他	713	766
貸倒引当金	△102	△105
投資その他の資産合計	14,689	14,708
固定資産合計	44,152	44,397
資産合計	116,169	117,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,452	4,299
短期借入金	2,914	3,190
未払法人税等	1,213	1,394
その他	4,964	4,233
流動負債合計	14,545	13,117
固定負債		
長期借入金	1,278	1,250
繰延税金負債	2,099	2,178
退職給付に係る負債	2,958	2,879
役員退職慰労引当金	390	409
その他	803	802
固定負債合計	7,530	7,520
負債合計	22,075	20,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	71,968	74,070
自己株式	△4,481	△4,483
株主資本合計	91,780	93,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,303	5,313
為替換算調整勘定	△2,823	△2,486
退職給付に係る調整累計額	△327	△309
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,517
非支配株主持分	160	159
純資産合計	94,093	96,557
負債純資産合計	116,169	117,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	15,630	16,235
売上原価	5,106	6,036
売上総利益	10,523	10,199
販売費及び一般管理費	5,758	6,275
営業利益	4,764	3,923
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	157	159
受取賃貸料	51	53
その他	36	33
営業外収益合計	279	280
営業外費用		
支払利息	20	24
為替差損	111	1
その他	13	17
営業外費用合計	145	43
経常利益	4,899	4,159
特別損失		
減損損失	5	6
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	4,894	4,152
法人税等	1,321	1,233
四半期純利益	3,572	2,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,556	2,912

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	3,572	2,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△982	10
為替換算調整勘定	△2,482	344
退職給付に係る調整額	14	18
その他の包括利益合計	△3,450	372
四半期包括利益	121	3,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	3,277
非支配株主に係る四半期包括利益	14	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	424百万円	451百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月23日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成28年5月31日	平成28年8月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	810	18	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,924	8,904	1,661	15,490	139	15,630	—	15,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	211	582	0	794	9	803	△803	—
計	5,135	9,486	1,661	16,284	149	16,433	△803	15,630
セグメント利益又は損失(△)	2,501	4,302	△126	6,678	△23	6,654	△1,889	4,764

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,889百万円には、セグメント間取引消去24百万円、たな卸資産の調整額△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,836百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,895	9,472	1,589	15,957	277	16,235	—	16,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	606	0	739	14	754	△754	—
計	5,028	10,078	1,589	16,697	292	16,989	△754	16,235
セグメント利益又は損失(△)	2,504	3,570	17	6,091	△16	6,074	△2,151	3,923

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,151百万円には、セグメント間取引消去26百万円、たな卸資産の調整額△269百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円02銭	64円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,556	2,912
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,556	2,912
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,002	45,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。